

補助金・交付金 チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	指導者派遣・養成事業補助金	開始 年 度	昭和37年度
団 体 名	日本スポーツ協会等公認のスポーツ指導者資格を取得する者	団体等 の状況	<input type="checkbox"/> 課税事業者 <input type="checkbox"/> 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市補助金等交付規則, 函館市スポーツ振興事業取扱要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	スポーツ・レクリエーションの有能な指導者を育成するため、日本スポーツ協会等公認のスポーツ指導者資格を取得する者に対し、資格の取得に要する経費の一部を補助している。 ※補助限度額 派遣事業 10万円, 養成事業5万円
目 的	(目 的) スポーツの振興を図り、市民の健康増進に資するため実施する「函館市スポーツ振興事業」の一つとして、スポーツ・レクリエーション指導者育成事業を実施している。
・ 効果	(効 果) より高い指導力や高度な専門知識を有した指導者を育成することは、優れた競技者の育成につながり、地域のスポーツ・レクリエーションの普及・振興と競技力向上が図られる。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金	計
		市	その他				
収 入	R3 (決算)	77 [154]					77 [154]
	R4 (決算)	51 [101]					51 [101]
	R5 (決算)	205 [633]					205 [633]
	R6 (決算)	303 [606]					303 [606]
	R7 (予算)	450 [450]					450 [450]
	支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等	
R3 (決算)				77 [154]			77 [154]
R4 (決算)				51 [101]			51 [101]
R5 (決算)				205 [633]			205 [633]
R6 (決算)				303 [606]			303 [606]
R7 (予算)				450 [450]			450 [450]

補助金・交付金 チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	指導者派遣・養成事業補助金
----------------	---------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	①広く市民生活の向上に貢献する事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	②市民ニーズが高い事業	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
2	必要性 (補助しなければならない事業であるか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
3	自主性 (自主自立に向け努力しているか)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4	有効性 (他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	<input type="checkbox"/>	
2	補助金等の使途は適切である	<input type="checkbox"/>	
3	積算基準は定められている	<input type="checkbox"/>	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	<input type="checkbox"/>	
5	前年度繰越金は生じていないか	<input type="checkbox"/>	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	<input type="checkbox"/>	
7	経常経費の節減に努めているか	<input type="checkbox"/>	

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	指導者派遣・養成事業補助金
----------------	---------------

○補助効果の検証

(効果測定方法, 具体的な数値等)

本補助制度を活用して日本スポーツ協会等の公認資格を取得した者の人数で効果を測定する。

(達成状況)

平成30年度 初級障がい者スポーツ指導員, スポーツリーダー等 計27名
 令和元年度 中級障がい者スポーツ指導員, 体操競技コーチ等 計4名
 令和2年度 中級障がい者スポーツ指導員, 体操競技コーチ等 計4名
 令和3年度 サッカー協会C級コーチ 計3名
 令和4年度 サッカー協会C級コーチ, スタートコーチ 計4名
 令和5年度 中級障がい者スポーツ指導員, 初級障がい者スポーツ指導員等 計4名
 令和6年度 初級バレーボールコーチ, 初級バラスポーツ指導員等 計12名※10月1日現在



(評価)	(理由)
十分効果をあげている <input type="checkbox"/> 一定の効果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 効果が疑問である <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	

○今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 部活動の地域移行や指導者の高齢化などにより、新たな指導者の育成が必要となることから、現行のまま補助を継続した。 (見直しの時期)
<input type="checkbox"/> 見直したうえで補助を継続	
<input type="checkbox"/> 廃止	
<input type="checkbox"/> その他	
(廃止の理由)	(その他の内容)
(廃止の時期)	

○終期の設定

終期設定	<input type="checkbox"/> 終期到来により廃止	次回チェック年度(予定)
令和 9 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 終期到来時に再検討	令和 9 年度